

# DL日本株式オープン

## 愛称:技あり一本(るいとう)

追加型投信 / 国内 / 株式

月次運用レポート

2012年5月

### 商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じ、主として日本の株式へ投資し、東証株価指数(TOPIX)を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。

東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

銘柄選択は、ボトムアップ・アプローチにより行います。

組入候補銘柄を当社独自の業種に分類し、キメ細かいポートフォリオ構築とリスクコントロールを行います。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### 主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

株価変動リスク ..... 当ファンドは、株式の実質組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また、中小型株式等に投資をする場合がありますので、基準価額が大きく下がる場合があります。

個別銘柄選択リスク .. 当ファンドは、ボトムアップ・アプローチに基づく個別銘柄の選択により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。

流動性リスク ..... 株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって実質的に最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被るリスクがあり、このようなリスクを流動性リスクといいます。当ファンドは、ボトムアップ・アプローチに基づく企業分析の結果として、実質的に中小型株に投資を行う場合がありますが、これらの株式は大型株と比較して流動性が欠けることが多く、また価格変動性が高いのが一般的であるため、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

信用リスク ..... 実質的に投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ファンドの関係法人

< 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社

< 受託会社 > 三井住友信託銀行株式会社

< 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

#### 委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-506-860

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

当資料は4枚ものです。P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社

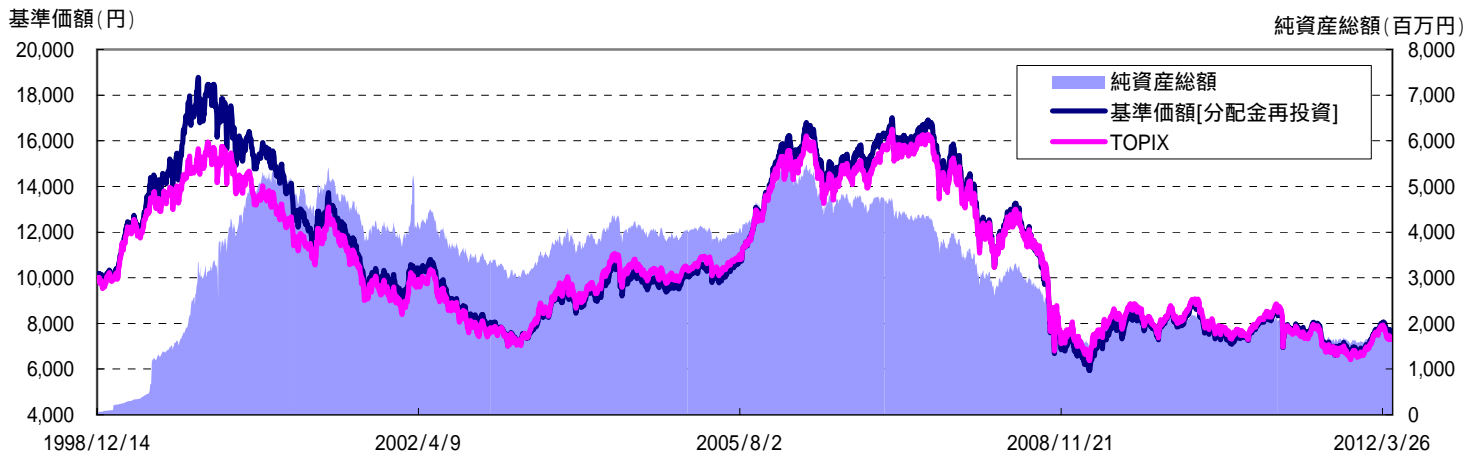
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

**D L日本株式オープン(愛称：技あり一本(るいとう))**  
 追加型投信 / 国内 / 株式  
 月次運用レポート (2012年5月)

**運用実績の推移**



TOPIXは、1998年12月14日の終値を10,000として指数化。(設定日：1998年12月15日)  
 基準価額[分配金再投資]については、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。  
 $基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] \times (当日基準価額 \div 前日基準価額)$   
 ( 決算日の当日基準価額は税引前分配金込み )  
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。  
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

**基準価額・純資産総額**

基準価額	4,959 円
解約価額	4,944 円
純資産総額	1,761 百万円

**ポートフォリオ構成**

株式	96.82%
株式先物等	0.00%
株式実質組入	96.82%
現金等	3.18%
組入銘柄数	76

資産構成は純資産総額に対する実質組入比率です。

**分配金情報(税引前) 直近3年分**

第12期 (2010.03.15)	0 円
第13期 (2011.03.15)	0 円
第14期 (2012.03.15)	0 円
累計分配金	5,510 円

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

**騰落率(税引前分配金再投資)**

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-4.30%	9.06%	7.11%	-2.90%	-12.94%	7.24%
TOPIX	-5.86%	6.49%	5.26%	-5.59%	-18.52%	-4.00%
差	1.56%	2.57%	1.84%	2.69%	5.58%	11.25%

- 1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

**組入上位10業種 (単位：%)**

No	業種名	組入比率
1	電気機器	20.45
2	輸送用機器	10.24
3	情報・通信業	8.95
4	卸売業	8.64
5	銀行業	8.31
6	小売業	6.91
7	サービス業	4.76
8	不動産業	4.03
9	機械	4.00
10	化学	3.42

組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

**組入上位10銘柄 (単位：%)**

No	銘柄	組入比率
1	トヨタ自動車	3.78
2	三菱UFJフィナンシャルG	3.61
3	日本電産	3.32
4	三井住友フィナンシャルG	2.85
5	本田技研	2.63
6	日本電信電話	2.39
7	シークス	2.34
8	三井不動産	2.10
9	三菱商事	2.09
10	小松製作所	2.03

組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

当資料は4枚ものです。

P. 4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## DL日本株式オープン(愛称:技あり一本(るいとう))

追加型投信/国内/株式  
月次運用レポート(2012年5月)

## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1998年12月15日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。(自動けいぞく投資専用)
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に <b>3.15%(税抜3.0%)</b> を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.617%(税抜1.54%)</b> を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

当資料は4枚ものです。

P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

**D L日本株式オープン(愛称:技あり一本(るいとう))**  
**追加型投信/国内/株式**  
**月次運用レポート (2012年5月)**

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みの際は、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとするとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

**分配金に関する留意点**

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻戻りに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

**販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)**

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号					
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号					
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号					
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
三菱UFJメルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号					
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号					1
株式会社損害保険ジャパン	登録金融機関 関東財務局長(登金)第142号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は4枚ものです。